

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>20,713,981</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,005,086</b>
現金及び預金	4,313,618	電子記録債権	1,372,534
受取手形	605,920	工事未払金	3,253,174
完成工事未収入金	13,213,231	短期借入金	2,050,000
完成工事支出金	919,170	1年内償還予定の社債	40,000
材料貯蔵品	7,010	未払費用	2,149,430
短期貸付金	1,390,000	未払法人税等	529,085
その他の金	270,943	未成工事受入金	1,355,181
貸倒引当金	△5,912	完成工事補償引当金	2,738
		工事損失引当金	46,334
		その他	206,608
<b>固定資産</b>	<b>13,326,520</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,330,227</b>
有形固定資産	6,406,561	社債	120,000
建物	3,502,267	退職給付引当金	1,013,544
構築物	94,097	長期未払金	890
機械及び装置	35,719	その他	195,793
車両運搬具	14,026		
工具、器具及び備品	84,465	<b>負債合計</b>	<b>12,335,314</b>
土地	2,618,011	(純資産の部)	
建設仮勘定	57,972	<b>株主資本</b>	<b>19,573,164</b>
		資本	2,204,000
<b>無形固定資産</b>	<b>266,047</b>	資本剰余金	1,845,074
ソフトウェア	266,047	資本準備金	1,845,074
		利益剰余金	15,562,731
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,653,912</b>	利益準備金	172,621
投資有価証券	5,496,771	その他利益剰余金	15,390,110
関係会社株	787,650	建物圧縮積立金	64,339
従業員長期貸付金	31,110	別途積立金	8,932,000
長期保証金	103,820	繰越利益剰余金	6,393,771
繰延税金資産	179,732	<b>自己株</b>	<b>△38,641</b>
その他の金	57,141	評価・換算差額等	2,132,022
貸倒引当金	△2,315	その他有価証券評価差額金	2,132,022
		<b>純資産合計</b>	<b>21,705,186</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,040,501</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>34,040,501</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高	29,002,773	
完 成 工 事 高		
兼 業 事 業 売 上 高	273,666	29,276,440
売 上 原 価	24,620,184	
完 成 工 事 原 価		
兼 業 事 業 売 上 原 価	73,090	24,693,274
売 上 総 利 益	4,382,589	
完 成 工 事 総 利 益		
兼 業 事 業 総 利 益	200,576	4,583,166
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,762,315
営 業 利 益		820,851
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金 他	209,527	
そ の 他	20,082	229,609
営 業 外 費 用		
社 債 発 行 費 息 他	817	
支 払 利 息 他	20,646	
そ の 他	887	22,352
経 常 利 益		1,028,108
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	1,544	1,544
税 引 前 当 期 純 利 益		1,026,564
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	514,619	
法 人 税 等 調 整 額	△171,829	342,790
当 期 純 利 益		683,773

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2023年4月1日残高	2,204,000	1,845,074	172,621	65,908	8,832,000	6,693,499	15,764,028	
事業年度中の変動額								
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	△1,569	-	1,569	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△178,191	△178,191	
別途積立金の積立	-	-	-	-	100,000	△100,000	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	683,773	683,773	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の消却	-	-	-	-	-	△706,880	△706,880	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△1,569	100,000	△299,728	△201,297	
2024年3月31日残高	2,204,000	1,845,074	172,621	64,339	8,932,000	6,393,771	15,562,731	

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
2023年4月1日残高	△745,221	19,067,882	1,380,675	20,448,557
事業年度中の変動額				
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△178,191	-	△178,191
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	683,773	-	683,773
自己株式の取得	△300	△300	-	△300
自己株式の消却	706,880	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	751,346	751,346
事業年度中の変動額合計	706,580	505,282	751,346	1,256,629
2024年3月31日残高	△38,641	19,573,164	2,132,022	21,705,186

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
- ② 関係会社株式  
移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券  
市場価格のない株式等 ……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により以外のもの 処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ① 未成工事支出金 個別法
- ② 材料貯蔵品 移動平均法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

主な耐用年数

- |        |        |
|--------|--------|
| 建物・構築物 | 8年～50年 |
| その他    | 3年～10年 |

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産債権更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

### (3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができ工事についてその見積額を引当計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を、当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

## 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

#### ①電気設備工事業（完成工事）

電気設備工事業において、主として鉄道工事、情報通信工事、設備工事を行っております。

鉄道工事は、新幹線建設工事をはじめとする鉄道電気設備の設計・施工を行い、情報通信工事は、携帯電話基地局の建設や通信ネットワークの構築、通信ネットワーク設備の保守業務を手掛け、設備工事は、オフィスビルや公共施設、道路・トンネル・橋梁照明の電気設備や太陽光発電設備などの再生可能エネルギープラント関連工事にも携わっております。

電気設備工事業において、工事契約に係る収益認識に関する、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

#### ②不動産賃貸事業（兼業事業）

不動産賃貸事業については、その賃貸契約期間にわたって収益を認識しております。

### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (3) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

【2】重要な会計上の見積りに関する注記

工事契約における収益認識

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識した工事のみ)

完成工事高	15,227,414千円
完成工事未収入金	6,632,607千円
未成工事受入金	1,126,660千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表【3】重要な会計上の見積りに関する注記 工事契約における収益認識 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記は省略しております。

【3】貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,692,175千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,394,406千円
短期金銭債務	34,846千円

【4】損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高	5,091千円
仕入高	104,328千円

② 営業取引以外の取引高	16,492千円
--------------	----------

【5】株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数	普通株式	100,989株
-----------------------	------	----------

【6】税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、工事損失引当金及び未払賞与の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、建物圧縮積立金及びその他有価証券評価差額金であります。

【7】リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【8】 関連当事者との取引に関する注記

主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人主要株主	ソフトバンク(株)	被所有 直接 13.77%	工事の施工	電気通信工事の 施工 注1,2,3	5,842,783	完成工事未収入金	4,214,489
子会社	(株)J T E	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付 注4 利息の受取 注4	1,390,000 12,571	短期貸付金	1,390,000

- (注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引金額には、売上高を記載しております。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。  
 4. (株)J T Eに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間一年、期日一括としております。

【9】 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,192円66銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 69円07銭    |

【10】 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については、連結計算書類 連結注記表【2】重要な会計方針に係る事項に関する注記 5.重要な収益及び費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。